

2021 年度事業報告

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 31 日

一般社団法人 コンテンツ海外流通促進機構

(C O D A)

〔事業運営〕

1. インターネット上の海賊版の侵害対策

(1) 著作権教育・意識啓発

① 国内の一般消費者に向けた広報啓発活動事業

- ・ 経済産業省および文化庁の受託事業で実施した各活動については、ニュースリリースや原稿執筆を行い、報道機関や関連団体・企業等に告知し、広報啓発に努めた。
- ・ 「マンガ・アニメ海賊版対策協議会」(MAGP)の2021年度事業として、普及啓発活動第4弾を実施した。今回は、「映画館に行こう！」実行委員会のご協力のもと、株式会社バンダイナムコピクチャーズ制作による、ケロロ軍曹とNO MORE映画泥棒のコラボレーション啓発動画【「STOP！海賊版」ケロロ軍曹 x NO MORE映画泥棒】を、12月24日より関東圏75の映画館で公開し、CODA公式YouTubeチャンネルでも配信した。

➤ 関東圏75館 12/24～2/3 合計動員者数 889,962名(うちKADOKAWA社3館の動員者数は13,130名)

➤ YouTube配信での合計視聴回数 375,762回、内訳は以下の通り。

CODA公式YouTubeチャンネルでの視聴回数 201,928回(2.24時点)

バンダイナムコピクチャーズ運営のケロロ公式チャンネルでの視聴回数
173,834回(2.24時点)

※3月には同啓発動画の7秒バージョンを制作し、全国映画館で上映される「NO MORE映画泥棒」映像に同梱編集(全37秒)し、3月25日から3カ月間上映を行った。

② ACA(不正商品対策協議会)との連携

- ・ 例年は、全国各地で一般消費者を対象とした知的財産権保護がテーマのイベントである「ほんと？ホント！フェア」を開催し、海賊版サイトを見ないよう呼びかける「No！海賊版・違法サイト」のポスターの掲示や、知的財産権侵害物品の展示等を通して広く啓発に努めていたが、2021年度は新型コロナウイルスの影響で集客を伴うイベントの開催が実施できないことから、「アジア知的財産権シンポジウム2021産・官・消で守る知財の権利～エンタメのニュー・ノーマルを考える～」(主催：日本経済新聞社主催、共催：不正商品対策協議会、当機構)を、12月20日に日経ホールにて開催し、その模様をオンラインでも同時配信するハイブリッド方式で実施した。また同日の内容は、1月27日の日本経済新聞朝刊全国版で全2面にわたり紙面掲載された。

③ アジア地域における知財関連情報の収集と発信

- ・ 9月に当機構北京センターは、「中華人民共和国海外非政府組織国内活動管理法」に基づき正式にNGO法人として許可を受け2022年1月1日より当機構北京事務所として新たなスタートをした。

なお、北京事務所の具体的に事業を開始するのは2022年4月1日からとして、2021

年度は従来の北京センターの業務である現地における知的財産権に関する政府の動向、訴訟・事件、コンテンツ関連産業の動向等についての報道等の情報収集を行い、また、当機構の業務に係る中国政府機関等への問合せや連絡調整、中国での知的財産権に係る情報収集を継続的に実施した。

④ トレーニングセミナー

- ・ 東アジア及び東南アジアにおける著作権侵害対策に資するため、現地関係機関の協力のもと、2021年度は新型コロナウイルスの影響のためオンラインにて、取締執行機関などに対するトレーニングセミナーを、香港、バンコク、台北、北京、ジャカルタの5地域で、244名を対象に実施した。
- ・ なお、トレーニングセミナーを開始した2005年1月から2022年3月までの17年間に、34地域で、123回のセミナーを実施し、受講者は延べ8,731名に上る[1]。

(2) 国際連携・国際執行の強化

① アメリカ映画協会 (MPA) 等との連携

- ・ 当機構はMPAとオンライン侵害対策に関する協力や情報共有についての覚書を2014年に交わし、その後ロサンゼルスにあるMPAのオフィスを毎年訪問し意見交換を通してオンライン侵害や侵害対策についての情報収集に努めている。2020年度と同様に2021年度もコロナ禍の影響でMPAへ直接訪問する事は叶わなかったが、MPAの日本支部となる日本国際映画著作権協会 (JIMCA) やMPAのアジア・太平洋支部と半定期的にオンライン会議を開催し、可能な範囲で情報収集を実施した。また、MPA本部とのオンライン会議については、担当者の都合により2022年4月1日にオンライン会議の形式で意見交換を実施した。

② 韓国著作権保護院 (KCOPA) 等との連携

- ・ 2021年度は新型コロナウイルス流行のため、11月16日に定期会議をオンラインで開催し、KCOPAからは、文化体育観光部がインターポールと協力し、2021年から2025年の5ヵ年計画で実施している「オンライン著作権侵害対応協力事業」の報告、並びにリーチサイトに係る法改正の進捗状況、また最近大法院において某リーチサイト事件について、著作権侵害幫助罪を認める判決があったことについて報告があった。当機構からは2021年度より本格的に始動したCBEPの現況及び7月に初の検挙がなされたファスト映画事件について発表した。

③ アジア地域における知的財産権保護基盤の構築

- ・ 東南アジア諸国連合知的財産権執行専門者ネットワーク会議 (ANIEE)、韓国著作権海外振興協会 (COA)、フィリピン知的財産庁 (IPOPHL) などとオンライン会議を実施し、関係構築を行った。

(ア) 上海冠勇信息科技有限公司

- ・ 当機構は、2019年9月、中国著作権局の紹介で、上海冠勇信息科技有限公司(以下「ファーストブレイブ」という)と、著作権保護および正規流通促進を目的とした覚書を締結した。
- ・ 2021年度は、ファーストブレイブの易犬著作権オープンプラットフォーム(以下「EQain」という)を日本コンテンツのモニタリングおよび削除申請のテスト運用として、EQainの著作権の保護サービスを利用するために、EQainサービスの実証実験を行った。

(イ) Beijing Bytedance Technology Co., Ltd.

- ・ 12月22日に行われた第2回エンフォースメント委員会にて、委員から、TikTok上で、テレビ番組の一部動画が無断アップロードされており、TikTokの知財苦情申立て申請システムを通じて削除申請をしたが、3週間経っても削除されないとの報告を受けたことより、TikTokの親会社であるBytedance社の知財担当と連絡をとり、当機構専用の優先処理ルートを確保した。

④ 米国大手情報検索事業者との定期協議の実施

- ・ 当機構はここ数年11月にアメリカへ出張した際にGoogleのサンフランシスコオフィスへ訪問し意見交換を行っている。2021年度は2020年度と同様に新型コロナ禍の影響でアメリカへのお出張は出来なかったが、Googleと4月13日、6月22日、そして12月7日に計3度オンライン会議を実施した。会議では、国際執行プロジェクト(CBEP)におけるDMCAサピーナを使っての情報開示請求に対する協力を要請。併せて、同社の開示情報の内容に関する問題を指摘すると共に改善を求めた。またファスト映画の運営者がYouTubeに著作権侵害コンテンツを掲載する事で容易に利益を得ている実態について情報共有を行った。

⑤ 国際執行プロジェクト(CBEP)による海賊版サイト運営者の特定

- ・ 海外の悪質な海賊版サイトに対する国際執行の強化を目的として、サイバーセキュリティの専門家と連携し、サイト運営者を特定するためのデジタルフォレンジック調査、オンラインプロファイリング/オープンソースインテリジェンス調査を実施し、複数の運営者、または関係者と思われる人物の情報を入手した。
- ・ 映画などのあらすじを10分程度に短く編集し、ナレーションや字幕を付けた「ファスト映画」の違法アップロードについては、海外事業者の情報開示請求手続きを行い、アップローダーを特定した。これに基づき、宮城県警察により複数人が刑事摘発され、有罪判決が確定した。
- ・ 2021年9月3日、参議院議員会館講堂において「海賊版サイトに関する国際執行手続き強化に関する報告会」を開催し、CBEPに係る問題点や進捗、成果を広く発表した。また、CBEP参加、協賛企業に対し、オンライン説明会を2回開催し、進捗を共有した。

- ・ 日本漫画専門の海賊版サイトのうち、特に悪質な3サイトに対し、大手情報検索事業者に対して検索結果表示の削除を要請した。当該サイトについては10万件を超える削除要請が承認されたにもかかわらず降格シグナルが機能していないことから、検索事業者との協議を継続している。また並行して削除要請のシステム化の構築も開始したが、サイトがURLを頻繁に変えることから上手く機能せず課題となっている。

(3) 広告出稿の抑制

- ・ 2021年度は、引き続き広告関連団体との協議を継続し、各団体委員会の委員長が参加する「合同会議」を開催するとともに、実務者による「定期協議」を実施し、著作権に関する要警戒リストの共有などを実施した。
- ・ 世界知的所有権機関(WIPO)が構築・管理する侵害サイトのデータベースプラットフォームである「WIPOアラート」へ侵害情報の提供を行った。また、プラットフォームで管理されている古い情報に関し、データ提供者のすべてに更新を要請する旨を提案した。

(4) フィルタリング

- ・ 海外の海賊版サイトへの日本からのアクセスを抑止するため、フィルタリングの対象となる悪質な海賊版サイトの情報を、セキュリティ関連の2団体の会員社、フィルタリングサービス提供企業1社に共有した。

(5) その他

① 自動コンテンツ監視・削除センターによる対策

- ・ 当機構は、2011年より、インターネット上に違法アップロードされているコンテンツの検出を行い、権利者の削除要請通知の自動化を図る「自動コンテンツ監視・削除センター」(以下「削除センター」と記す)を運営している。

削除センターを通じて行われた要請についてはシステムを用いて自動で削除状況の確認を行い、削除率が低いサイトについては、UGCなど事業者が存在する場合は個別に協議を行い、悪質な海賊版サイトの場合は広告抑制やフィルタリングの対象とするなど、総合的な対策を行う上での判断材料としている。2020年度の実績としては、43サイトに対して合計598,344URLについて削除通知を送付し、365,771URLが削除された(削除率61.13%)^[2]。

② 国際知的財産保護フォーラム(IIPPF)への参加

- ・ IIPPFの各会合(総会、企画委員会、中国PJ、インターネットPJ)に参加し、知的財産権侵害問題に関する情報の交換及び共有を図るとともに、その成果を当機構会員に適宜共有した。

③ 侵害対策に係る委員会等の実施

- ・ CJマーク委員会・法制度委員会
 - CJマーク委員会では、中国・香港など東アジアを中心とした海外における海賊版問題について、会員社の著作権や当機構の団体商標（CJマーク）の商標権に基づく共同エンフォースメントを実施し、正規版流通のための環境づくり・インフラ整備を目的として活動している。また法制度委員会は、国内外における著作権関連のトピックやコンテンツ業界の新たな動向や取組みなどを各界のテーマとして取り上げ、情報を提供し共有することを目的に開催している。2021年度はCJマーク委員会と法制度委員会の共同委員会をオンライン会議にて3回実施した。
- ・ 団体連絡会
 - コンテンツ関連業界団体が、それぞれ独自の活動として取り組んでいる「侵害対策事業」及び「正規流通関連事業」について、相互に情報を交換・共有し、我が国コンテンツ産業界の海外における諸問題の解決を目的に、2021年度は1回オンライン会議にて実施した。
- ・ 海賊版エンフォースメント委員会
 - 国境を越えて複雑化するオンライン侵害に対して直接的対策・間接的対策・削除センターの運営などに関する検討・協議を深め対策に資することを目的に、2021年度はオンライン会議にて3回実施した。

④ スマートフォンアプリへの対応

- ・ 日本音楽著作権協会（JASRAC）や日本レコード協会（RIAJ）から提供を受けた音楽コンテンツに係るスマートフォンアプリの情報を広告関連三団体（JIAA、JAA、JAAA）へ提供し、それらアプリに対する広告出稿抑止対策への協力を求めた。また、特に継続して掲載されていたアプリ広告に関しては、JIAAを介しその広告事業者へ更なる対応を要請し出稿を止めた。

⑤ 悪質サイトへの対策

（ア）中国海賊版アプリ「人人ビデオ」に関する共同エンフォースメント

- ・ 8月27日に行われた「2021年度第1回エンフォースメント委員会」にて、中国MIGUによる特別講演「悪質な著作権侵害サイト「人人ビデオ」の権利侵害状況及び当機構と日本著作権所有者へのお願い」について説明が行われた。
- ・ 10月29日より、当機構は日本側で、人人ビデオに関する侵害対策に加わった。日本のテレビ番組の侵害作品に対し、当機構弁護士が代理人となり、4回にわたって、アップル社のAppStoreに「人人ビデオ」の削除申請を実施した。
- ・ 11月24日に、AppStore上で、「人人ビデオ概念版」という新しいアプリが発売された。
- ・ 12月15日に「人人ビデオ」アプリがAppStoreより削除されたことを確認した。

- ・ 当機構が侵害対策に加わったことにより、人人ビデオにおける日本コンテンツの著作権侵害はしばらく見なくなったが、日本の冬ドラマの新しいクールスタートに伴い、1月13日より、人人ビデオの4つのアプリから、日本コンテンツの侵害行為が再開された。
- ・ 人人ビデオのジオブロック対策により、日本コンテンツの侵害事実が日本側で確認できないため、MIGU の協力を得て、再開された一連の権利侵害と思われる作品の証拠収集を実施した。
- ・ 2月3日より、当機構会員社22社に対し、人人ビデオによる権利侵害か否かについて、鑑定依頼を実施したところ、鑑定結果は9割以上が権利侵害で、1割未満は人人ビデオに対しサブライセンスの事実があった。
- ・ 今後の対策としては、権利侵害に対し、MIGU と連動して、削除申請を行っていく予定。

⑥ 著作権侵害コンテンツの検索結果表示に関する検討会

- ・ 海賊版サイトへのアクセスを阻止する方法の検討の一環として2019年に設置した「著作権侵害コンテンツの検索結果表示に関する検討会」をオンライン会議にて2回開催した。大手情報検索事業者に対する削除要請の実施状況や降格シグナルの効果、課題について協議を継続した。

2. 非インターネット上の海賊版に対する侵害対策の実施

(1) 共同エンフォースメントの実施

- ・ 日本コンテンツの侵害実態（著作権・CJ マーク商標権侵害など）の最新情報を継続的に把握し、効果的な共同エンフォースメントを実施した。中国、香港、台湾では、2021年度に47件の取締りが実施され30名が逮捕、577枚の海賊版が押収された。共同エンフォースメントを開始した2005年1月から2022年3月の17年間では、17,312件の取締りが実施され、3,797名が逮捕、約700万本の海賊版が押収されるなどの大きな成果を収めている。

(2) ISD 機器(不正ストリーミング)への対策

- ・ 台湾において、中華圏におけるエンフォースメント委託先である IFACT-GC を介し、法務部調査局、刑事警察大隊、及び刑事警察局電信偵査大隊との良好な関係を活かして、ISD 機器の取締りを要請した。2021年度は、QBTV-Box、Q-box、UB-box の3件の刑事摘発が行われた。

3. コンテンツに対する知的財産権侵害の実態に関する情報収集や新たな対策の検討

(1) 匿名性や秘匿性を保証し海賊版サイトの運営を助長する海外のサービスの実態及び対策について

- ・ 著作権侵害サイトの運営者が身元を隠すための1つの手段として利用しているのがコ

コンテンツデリバリーネットワークサービス（CDN）で、そのサービスを提供する最大手の事業者がクラウドフレアである。2015年頃に問題視され始めた時点では、クラウドフレアは顧客の個人情報を可能な限り開示しないとの防弾サーバーのような姿勢を頑なにとっていたが、度重なる法的圧力にさらされたことにより多少なりとも権利者の要請に対応する姿勢を見せ始めている。その最たる例は、MPA や RIAA 等のアメリカの権利者団体による継続的な取り組みにより、いまや民事訴訟の DMCA サピーナ手続きによる同社に対する顧客情報の開示請求が定着しつつある。当機構も今年度 CBEP の一環でアメリカの裁判所へ DMCA サピーナ手続きを進め、侵害サイト運営者に関する情報開示を同社より受けた。また、同社は大量に送られてくる DMCA 通知を円滑に処理する為に、オンライン削除通知提出フォームの「API」を 2021 年度から信頼出来る権利者に提供できるようになり、当機構もこの「API」を介して削除要請通知を提出している。

(2) 海賊版サイトの運営資金の流れに悪用される仮想通貨の実態等について

- ・ 2021 年度は海賊版サイトによる仮想通貨の悪用について、オンラインニュース等で情報収集を行った。Torrentfreak によると、10 月 25 日に MPA が米商務省へ意見書を提出した。当該意見書はトランプ前大統領がホワイトハウスを去る直前に発令した大統領令について米商務省が実施した意見募集に対するものである。当該大統領令は、米商務省に対して国外の悪質なハッカーによるアメリカのオンラインインフラを悪用する事を防ぐことを目的に、インフラサービス事業者を利用者の個人情報確認(本人確認)を義務付けることを制定するよう求めたものとなっている。MPA は意見書で国外のみならず米国人を含むすべての利用者の個人情報確認(本人確認)の義務付けを提案しており、対象となるインフラサービス事業者には、ホスティングプロバイダ、CDN サービス、そしてドメインレジストラに加え、決済事業者や仮想通貨取引サービス等が挙げられている。

(3) サイトブロッキングの効果などの実態等について

- ・ 当機構はサイトブロッキングの運用状況や成果等について、その運用が行われている国々の機関や団体と意見交換を行うなどして情報を収集している。2021 年度も MPA と意見交換をした際に、サイトブロッキングの運用について以下 3 点の説明を受けた。
 - 侵害ブランド名 (Pirate Brand) に対するサイトブロッキングが 2020 年末オーストラリアとスペインで承認された。これにより、「123Movies」や「Putlocker」など同一名称でドメイン名を変更し、運営を継続しているサイトに対する包括的な対応が可能となった。
 - サイバーロッカーに対するサイトブロッキングがイギリスで初めて承認された。
 - 3 月にカナダの最高裁判所で初めてサイトブロッキングの実施命令が下された。これによりサイトブロッキングがカナダでも実施されるようになった。
- ・ MPA がマレーシアで実施しているサイトブロッキングの取り組みへの日本の権利者の

参加について調整を開始した。

(4) ISD 対策の実態及び対策について

① ACE/MPA による取り組み

ACE/MPA は現時点違法 IPTV サービス (ISD) 対策を最重要課題としており、ロックアンドトーク、刑事摘発、民事訴訟など様々な方法で全世界的に問題の対応を試みている。なお、違法な IPTV サービスは深刻な問題である一方、ファイル共有侵害に比べると侵害者の特定は比較的容易な場合もあるとの説明を受けた。

② 日本の放送事業者による取り組み

総務省の要請に基づき、一般社団法人衛星放送協会が事務局となり、2020 年 11 月 1 日に発足した「不正ストリーミングデバイス (ISD) 対策協議会」の「違法配信サービス対策連絡会」へ協議会非会員として 2021 年度も参加し、日本の放送事業者による ISD 対策に関する情報収集や共有に務めた。オンライン会議で 2 回開催され、日本で特に普及している ISD 器機である「uBox」製造者の摘発に向けた調査結果が共有された。

4. 知的財産に係る政府への意見提出など

- ・ 2021 年度は、文化審議会著作権分科会基本政策小委員会、国際小委員会の委員を務め、海賊版対策の強化について意見をするなどした。

〔組織運営〕

1. 会員の異動

(1) 会員の異動

① 入会

2022年1月1日付

株式会社Cygames（企業会員）

② 会員種別の変更

2021年5月18日付

株式会社テレビ東京（賛助会員より企業会員へ変更）

③ 退会

2022年3月31日付

株式会社バンダイナムコアーツ（企業会員）

株式会社バンダイナムコライツマーケティング（賛助会員）

2. 2022年3月31日現在の会員数

企業会員 33社

団体会員 12社

賛助会員：9社/団体

54社/団体

3. 役員の変動

(1) 通常総会（2021年6月10日）

就任

理事 勝股 英夫 エイベックス・ピクチャーズ株式会社 代表取締役社長

理事 山下 直久 株式会社KADOKAWA Future Publishing 取締役執行役員

退任

理事 井上 伸一郎 株式会社KADOKAWA 代表取締役 執行役員

理事 寺島 ヨシキ エイベックス・ピクチャーズ株式会社 代表取締役会長

(2) 臨時総会（2021年9月29日）

就任

理事 和田 成史 一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会 理事長
(株式会社オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

退任

理事 辻本 憲三 一般社団法人コンピュータソフトウェア著作権協会 理事長
(株式会社カプコン 代表取締役会長&CEO)

4. 2022年3月31日現在の役員数

代表理事	2名
理事	12名
理事合計	14名
監事	1名

2021年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書の「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

<参考資料>

[1] トレーニングセミナー累計実績

① 累計実績 (2005年1月～2022年3月)

開催地	: 34カ所
開催回数	: 124回
参加人数	: 延べ8,828名

	開催都市	開催回数	参加人数
中国	上海	8	698
	広州	4	374
	北京	13	749
	深圳	7	596
	武漢	1	104
	重慶	1	140
	成都	2	202
	瀋陽	1	71
	杭州	3	283
	大連	1	59
	青島	3	239
	福州	1	71
	貴陽	1	79
	寧波	1	42
	南寧	1	143
	廈門	1	70
	安慶	1	90

	開催都市	開催回数	参加人数
	香港	18	1,413
	マカオ	7	262
台湾	高雄	4	119
	台中	2	66
	台南	1	48
	台北	15	709
	嘉義	1	41
タイ	バンコク	4	323
	チェンマイ	1	95
インドネシア	ジャカルタ	9	732
	スラバヤ	1	61
マレーシア	クアラルンプール	3	287
	ペナン	1	76
	ジョホールバル	1	78
	コタキナバル	1	57
ベトナム	ホーチミン	1	75
	ハノイ	4	376

② 2021年度実施実績

開催地	開催日	参加人数	協力機関	参加機関
香港	2021年9月29日	44名	IFACT-GC	香港税関取締担当職員
バンコク	2021年12月14日	55名	DIP(タイ知的財産局)	DIP、司法長官事務所、司法省、税関、事務次官事務所、国務院、法務省(特捜部)、デジタル経済社会省、国際貿易振興局、コンテンツ業界関係者、弁護士、教育関係者他

台北	2021年12月21日	37名	IFACT-GC	台北、台中、及び高雄電信偵査大隊捜査官
北京	2022年1月14日	39名	中国版權協会	官民著作権団体関係者、IT業者、司法関係者、教育関係者他
ジャカルタ	2022年1月26日	69名	DGIP(インドネシア法務人権省知的財産総局)	DGIP、教育関係、法曹関係、集中管理団体、業界団体、観光クリエイティブエコノミー省、一般企業他

[2] 「自動コンテンツ監視・削除センター」運営実績

① 通知及び削除状況累計実績 (2011年8月～2022年3月31日)

	サイト名	削除要請数	削除数	削除率		サイト名	削除要請数	削除数	削除率
1	youtube	572,687	570,234	99.57%	37	miomious	3,866	0	0.00%
2	facebook	218,139	211,647	97.02%	38	anitubebiz	3,476	0	0.00%
3	dailymotion	139,431	139,416	99.99%	39	streamz	3,450	0	0.00%
4	mangabank	139,180	15,785	11.34%	40	cloud9	3,424	0	0.00%
5	bilibili	138,980	120,963	87.04%	41	daumtv	3,238	2,780	85.86%
6	9anime	129,556	112	0.09%	42	hydrax	3,216	0	0.00%
7	youku	121,505	121,404	99.92%	43	videokvid	3,156	0	0.00%
8	pandora	107,197	107,195	100.00%	44	anitube	2,884	1,951	67.65%
9	dramacool	92,640	554	0.60%	45	uolmais	2,796	2,796	100.00%
10	tudou	88,818	88,738	99.91%	46	clipwatching	2,656	2,264	85.24%
11	naver	85,125	70,831	83.21%	47	iqiyi	2,510	1,671	66.57%
12	mega	76,755	76,755	100.00%	48	vimeo	2,128	2,128	100.00%
13	gogoanime_3w	67,956	487	0.72%	49	vidoza	2,099	2,096	99.86%
14	okru	66,231	66,213	99.97%	50	dilidili	1,995	614	30.78%
15	mp4upload	53,793	53,793	100.00%	51	animelife	1,814	0	0.00%
16	googlevideo	47,225	46,431	98.32%	52	letv	1,694	1,601	94.51%
17	xstreamcdn	42,350	0	0.00%	53	thevideo	1,505	4	0.27%
18	gogoanime	36,106	387	1.07%	54	estream	1,435	1,435	100.00%
19	vidstreaming	24,779	0	0.00%	55	watchanimes	1,121	529	47.19%
20	tunepk	22,110	21,943	99.24%	56	nosub	938	585	62.37%
21	rutube	21,499	21,061	97.96%	57	pptv	924	739	79.98%
22	ku6	18,127	18,126	99.99%	58	himado	532	532	100.00%
23	56	10,720	10,716	99.96%	59	japantver	242	0	0.00%
24	openload	9,603	2,299	23.94%	60	ani88	136	136	100.00%
25	anitubebr	9,018	32	0.35%	61	wretch	135	135	100.00%
26	tencent	8,956	8,928	99.69%	62	bakotv	120	0	0.00%
27	b9dm	8,876	5,135	57.85%	63	uploaded	109	109	100.00%
28	9tsu	8,726	8,726	100.00%	64	amazonaws	76	76	100.00%
29	kissanime	7,397	1,787	24.16%	65	saymove	62	62	100.00%
30	animetv	6,707	0	0.00%	66	blogme	56	0	0.00%
31	miomio	5,588	1,438	25.73%	67	anitoday	35	35	100.00%
32	chiaanimetv	5,482	318	5.80%	68	6cn	23	23	100.00%
33	streamango	5,271	5,271	100.00%	69	twitter	21	6	28.57%
34	acfun	5,256	4,995	95.03%	70	instagram	3	2	66.67%
35	fc2	4,303	4,303	100.00%	71	baidu	1	1	100.00%
36	rapidvideo	4,272	3,841	89.91%		総計	2,462,240	1,832,174	74.41%

② 通知及び削除状況 2021 年度実績 (2021 年 4 月～2022 年 3 月)

	サイト名	侵害URLリスト登録		人的モニタリング		総計		
		要請数	削除数	要請数	削除数	要請数	削除数	削除率
1	facebook	183	183	85,215	81,654	85,398	81,837	95.83%
2	youtube	573	570	75,210	74,157	75,783	74,727	98.61%
3	dramacool	0	0	66,986	0	66,986	0	0.00%
4	bilibili	634	522	42,545	39,271	43,179	39,793	92.16%
5	9anime	0	0	42,422	0	42,422	0	0.00%
6	xstreamcdn	0	0	42,350	0	42,350	0	0.00%
7	mega	4	4	41,685	41,685	41,689	41,689	100.00%
8	okru	12	12	37,312	37,294	37,324	37,306	99.95%
9	mp4upload	0	0	31,728	31,728	31,728	31,728	100.00%
10	gogoanime_3w	0	0	30,956	0	30,956	0	0.00%
11	googlevideo	44	44	25,000	24,993	25,044	25,037	99.97%
12	dailymotion	80	69	18,322	18,318	18,402	18,387	99.92%
13	vidstreaming	0	0	15,674	0	15,674	0	0.00%
14	gogoanime	0	0	13,430	0	13,430	0	0.00%
15	youku	6	6	6,241	6,241	6,247	6,247	100.00%
16	naver	7	7	4,102	4,070	4,109	4,077	99.22%
17	streamz	0	0	3,450	0	3,450	0	0.00%
18	videokvid	0	0	3,156	0	3,156	0	0.00%
19	iqiyi	3	3	1,680	841	1,683	844	50.15%
20	b9dm	0	0	978	186	978	186	19.02%
21	acfun	0	0	881	860	881	860	97.62%
22	dilidili	0	0	760	0	760	0	0.00%
23	animetv	0	0	744	0	744	0	0.00%
24	anitubebiz	0	0	686	0	686	0	0.00%
25	anitubebr	0	0	674	0	674	0	0.00%
26	miomious	0	0	630	0	630	0	0.00%
27	tunepk	0	0	607	607	607	607	100.00%
28	rutube	0	0	549	549	549	549	100.00%
29	vimeo	0	0	513	513	513	513	100.00%
30	pandora	0	0	512	512	512	512	100.00%
31	anitube	0	0	499	0	499	0	0.00%
32	vidoza	0	0	492	492	492	492	100.00%
33	fc2	0	0	320	320	320	320	100.00%
34	hydrax	0	0	276	0	276	0	0.00%
35	bakotv	0	0	72	0	72	0	0.00%
36	clipwatching	0	0	45	7	45	7	15.56%
37	tencent	1	1	30	27	31	28	90.32%
38	pptv	25	0	0	0	25	0	0.00%
39	uploaded	0	0	22	22	22	22	100.00%
40	twitter	12	0	0	0	12	0	0.00%
41	letv	0	0	3	0	3	0	0.00%
42	instagram	2	2	0	0	2	2	100.00%
43	baidu	1	1	0	0	1	1	100.00%
	総計	1,587	1,424	596,757	364,347	598,344	365,771	61.13%

[3] MPA との中国、香港、台湾での共同エンフォースメント実績

① 累計実績 (2005年1月～2022年3月)

	取締件数	押収枚数	データ ファイル	逮捕者
香港	1,316	1,615,878	210	1,274
中国	13,790	4,395,284	0	304
台湾	2,206	981,064	15,949	2,219
合計	17,312	6,992,226	16,159	3,797

② 2021年度取締実績 (2021年4月～2022年3月)

	取締件数	押収枚数	データ ファイル	逮捕者
香港	3	395	0	3
中国	35	182	0	0
台湾	9	0	271	27
合計	47	577	271	30

以上